

# ヨーロッパ共通売買法規則提案における 追完制度について

—— 紹介と批判的検討 ——

古 谷 貴 之

## 目次

- I はじめに
  - 1 本稿の目的
  - 2 検討の対象と順序
- II CESL における売主の義務と買主の救済手段
  - 1 売主の義務
  - 2 買主の救済手段
- III CESL における追完制度
  - 1 買主の追完請求権
  - 2 売主の追完権
- IV 他の準則との比較
  - 1 国際物品売買条約 (CISG)
  - 2 ヨーロッパ契約法原則 (PECL)
  - 3 共通参照枠草案 (DCFR)
  - 4 ドイツ民法 (BGB)
  - 5 各準則の比較と CESL の特徴
- V 若干の考察
  - 1 追完方法に関する選択権  
—— B2C 契約における買主の選択権 ——
  - 2 売主の追完権  
—— B2C 契約における売主の追完権の否定 ——
- VI おわりに

## I はじめに

### 1 本稿の目的

近時、わが国において民法（債権関係）改正へ向けた議論が進展する中、立法論の観点から債権関係のルールを見直す作業が急務となっている。売

主の瑕疵担保責任（民法 566 条、570 条）に関しては、契約責任説の立場から特定物・不特定物を問わず売主の契約適合的な給付義務が観念されるとともに、売主が当該義務に違反した場合の法律効果として新たに買主の追完請求権を制度化する試みがされている。法制審議会・民法（債権関係）部会は昨年 9 月 8 日に「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案」を公表し、そのなかで「売買」における買主の追完請求権を導入する提案を行った<sup>(1)</sup>。追完請求権の規律方法については同部会の審議過程で繰り返し修正提案がされており、このことは追完請求権を制度化することがいかに難しいかを物語っている。この新たな買主の救済手段が取引社会に大きな影響を及ぼしうることに鑑みると、要綱仮案が公表された現在もなお慎重かつ継続的な議論が必要である。

このような問題意識のもと、本稿は、わが国における買主の追完請求権（あるいは、売主の追完権も含めた売買における追完制度全体）を検討する準備作業として、欧州におけるヨーロッパ共通売買法をめぐる議論を整理し、分析を加えることを目的とする。理論的および実務的な面のみならず、立法手続の面でも大きな関心が払われている近時のヨーロッパ法の動向を紹介することは、わが国における追完制度を考えるうえで有益であると考ええる。

## 2 検討の対象と順序

2011 年 10 月 11 日に欧州委員会が公表したヨーロッパ共通売買法規則提案<sup>(3)</sup>（the Proposal for the Regulation of Common European Sales Law：以下、単に「ヨーロッパ共通売買法（CESL）」という。）は、売買契約における売主の義務と買主の救済手段について、第 4 部に詳細な規定を設けている。売主は売買契約上の義務として契約に適合した物品（またはデジタルコンテンツ）を給付する義務を負い、売主がかかる義務に違反した場合、買主は、売主に対し、追完（履行）請求権、履行留保権、解除権、代金減額権または損害賠償請求権を行使することができる（CESL106 条）。

本稿は、「買主の追完請求権」および「売主の追完権」という 2 つの観

点から CESL における追完制度について検討を行う。具体的な検討課題は次のとおりである。

まず、「買主の追完請求権」について、① 契約不適合物品の引渡しを受けた買主は売主に対しいかなる内容の追完を求めることができるか（追完請求権の内容）、② 追完方法が複数ある場合に売主と買主のどちらがその選択権を行使できるか（追完方法に関する選択権）、さらに、③ 追完請求権はいかなる制限に服するか（追完請求権の限界事由）、という点を中心に CESL の規律内容を明らかにする。

次に、CESL の規律によると、売主は、契約不適合給付を行った場合でも、再度、契約に適合した物品を供給する機会を与えられる。この「売主の追完権」は CESL 以外の国際的取引ルール（たとえば、国際物品売買条約、ヨーロッパ契約法原則および共通参照枠草案など）にも共通して見受けられるが、CESL は、売主の追完権を事業者間契約（以下、B2B 契約<sup>(4)</sup>という。）についてのみ認め、事業者および消費者の間の契約（以下、B2C 契約という。）についてはこれを認めないという、他のルールに見られない特徴的な規定を置いている（CESL106 条 2 項および 3 項）。そこで本稿では、このような消費者保護の手法（B2C 契約における売主の追完権の否定）が「高水準の消費者保護の確保」および「域内市場の確立」という CESL の規定する目的に適合するかどうかについて検討したい。

検討の順序として、まず、売主の義務と買主の救済手段一般に関する CESL の規定を概観する（Ⅱ）。次いで、「買主の追完請求権」および「売主の追完権」という 2 つの観点から CESL の追完制度を整理し、検討を加える（Ⅲ）。その後、CESL の規定を近時の国際的取引ルールと対比させ、その特徴を明らかにする（Ⅳ）。そして最後に、Ⅳの検討から明らかとなる CESL の特徴的な諸規定について若干の考察を試みる（Ⅴ）。

## 注

- (1) 法制審議会・民法（債権関係）部会「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案」（第 30 売買「3 売主の追完義務」）47 頁。

- (2) 買主の追完請求権については、中間試案、要綱案のたたき台、要綱仮案〈原案〉、要綱仮案〈第二次案〉、要綱仮案〈案〉、要綱仮案に至る各段階において修正提案がされている。
- (3) COM (2011) 635 final; CESL の邦訳については、内田貴（監訳）＝石川博康＝石田京子＝大澤彩＝角田美穂子（訳）『共通欧州売買法（草案）』（商事法務、2012 年）を参照した（本書については、以下、『共通欧州売買法（草案）』と表記する。なお、「治癒（cure）」という用語について、表現の統一を図る観点から、本稿では「追完」と訳す場合もある。）。そのほか、CESL に関する邦語文献として、山田到史子「共通ヨーロッパ売買法提案（Proposal for a Common European Sales Law）の概要：1980 年国際動産売買契約に関する国連条約との比較において」法と政治 63 巻 1 号（2012 年）71 頁、石田京子「『共通欧州売買法』の制定に向けた EU の動向〈紹介〉」NBL974 号（2012 年）21 頁、シュテファン・ヴルブカ「ヨーロッパ共通売買法規則提案——消費者保護のための正しい方向性か（一）（二・完）」民商 146 巻 4・5 号（2012 年）367 頁、6 号（2012 年）491 頁、シュテファン・ヴルブカ／八並廉（訳）「消費者とヨーロッパ共通売買法規則提案——どの道もローマに通じないのか？——（上）（下）」国際商事法務 40 巻 9 号（2012 年）1317 頁、40 巻 10 号（2012 年）1529 頁、アンヌ＝ソフィ・シヨネ＝グリマルディ／齋藤哲志（訳）「ヨーロッパ共通売買法」新世代法政策学研究 18 号（2012 年）229 頁を参照。
- (4) CESL における事業者間契約の主体は、少なくとも契約当事者の一方が中小企業（a small or medium-sized enterprise；SME）である（CESL7 条）。

## II CESL における売主の義務と買主の救済手段

### 1 売主の義務

CESL91 条は、売主の「主たる義務」として、物品の供給について定める。同条 c 号により、売主は、「契約に適合した物品の引渡し」を義務づけられる。物品の契約適合性については、CESL99 条が「契約への適合性」に関する一般的な規定を定め、さらに CESL100 条が「物品およびデジタルコンテンツの適合性に関する基準」を定めている<sup>(5)</sup>。

CESL100 条に列挙された物品の契約適合性に関する判断基準は、次のとおりである。まず、同条 a 号により、買主の特別な使用目的が売主に知

らされていた場合には、売主は、原則として、その特別な使用目的に適合した物品の提供を義務づけられる。ここでは、契約適合性の判断にあたり、契約当事者の主観的事実が考慮される。次に、b号により、引き渡されるべき物品は、通常の使用目的に適合していなければならない。ここでは、客観的な取引観念が考慮される。c号によると、ある物品がサンプルやモデルの性質を欠く場合にも契約不適合給付が認められる。d号は、物品を保存しかつ保護するために適した方法で収容されまたは包装されていることも物品の契約適合性に含まれるとする。e号は、買主が受け取ることを期待するような付属品、設置に関する説明書、またはその他の説明書とともに物品を供給しなければならないと規定する。f号によると、物品の契約適合性は契約締結前の説明に基づいても判断される。その際には、事業者が契約締結前に相手方または公に対して行った言明が重視される（CESL69条1項も参照）。説明の内容が契約に取り込まれたにもかかわらず、物品がその内容とおりの性質を有していない場合には、契約不適合給付が認められる。最後に、g号において、物品は、買主が期待するような性質および性能を有していなければならないとされている。この規定は、本条全体の受け皿規定である。<sup>(6)</sup>

## 2 買主の救済手段

CESL99条および100条に反して売主が契約に適合しない物品の供給を行った場合、買主は、CESL106条1項の定める5つの救済手段（すなわち、①履行（追完）請求権、②履行留保権、③契約解除権、④代金減額権、または、⑤損害賠償請求権）を行使することができる。これらの救済手段のうち、買主は、矛盾する関係にない救済手段については重ねて行使することができる（CESL106条6項）。

### 注

- (5) 本稿では主に物品の引渡しを検討の対象とし、とくに断らない限りデジタルコンテンツの供給は扱わない。

- (6) Vgl. Alexander Schopper, Verpflichtungen und Abhilfen der Parteien eines Kaufvertrages oder eines Vertrages über die Bereitstellung digitaler Inhalte (Teil IV CESL-Entwurf), Christiane Wendehorst und Brigitta Zöchling-Jud (Hrsg.), Am Vorabend eines Gemeinsamen Europäischen Kaufrechts (2012), S. 107, 122.

### III CESL における追完制度

#### 1 買主の追完請求権

契約不適合給付があった場合、買主は、売主に対し、追完請求権を行使することができる。追完請求権の内容は、修補または取替えである (CESL106 条 1 項 a 号)。

CESL111 条 1 項は、追完の方法 (修補または取替え) に関する選択権を「買主 (消費者)」に与える。もっとも、この規定は B2C 契約についてのみ適用されるので、B2B 契約の場合には追完方法の選択権は「売主」の側に与えられる。<sup>(7)</sup> 消費者たる買主が選択権を行使した後、事業者は 30 日を超えない合理的な期間内に修補または取替えを行わなければならない。この期間内において、買主は、履行留保権のみを行使することができる (同条 2 項)。

買主の追完請求権は履行請求権と同様の制限に服する。すなわち、履行が不可能であるとき、違法となったとき、若しくは、履行の負担または費用が買主が得る利益と比較して不相当であるときには、追完請求権は制限される (CESL110 条 3 項)。

売主が取換えの方法による追完を行った場合、売主は自己の費用で取換えの対象となった物を引き取る権利および義務を有する (CESL112 条 1 項)。この場合、買主は、取換えまでの間に取換えの対象となった物を使用したことで得た利益の返還義務を負わない (同条 2 項)。

#### 2 売主の追完権

CESL の追完制度における一つの特徴として、売主の追完権に関する規

定を挙げることができる。CESL106 条 2 項および 3 項は、買主が「事業者」である場合と「消費者」である場合とを区別して、次のように規定する。

**【CESL106 条 2 項】**

買主が事業者であるときは、次の各号の規定が適用される。

- (a) 履行の留保を除くすべての救済手段を行使する買主の権利は、本章第 2 節に定める売主による治癒に服する。
- (b) 不適合に基づく買主の権利は、本章第 7 節に定める検査および通知の要件に服する。

**【CESL106 条 3 項】**

買主が消費者であるときは、次の各号の規定が適用される。

- (a) 買主の権利は、売主による治癒に服さない。
- (b) 本章第 7 節に定める検査および通知の要件は、適用されない。

上記の二つの規定を見比べると、買主が事業者であるときは契約不適合給付をした売主に目的物を「治癒（追完）」する機会が与えられるのに対し（2 項 a 号）、買主が消費者であるときは売主にかかる機会は与えられない（3 項 a 号）ことが分かる。また、買主が事業者の場合には契約不適合を理由に CESL106 条 1 項の救済手段を行使する買主に検査および通知義務が課されるのに対し（2 項 b 号）、買主が消費者の場合にはかかる義務は課されない（3 項 b 号）。以下、CESL106 条の規定を B2B 契約と B2C 契約にわけて、もう少し詳しく見ていきたい。

**(1) 事業者間の売買契約（B2B 契約）**

上述のとおり、B2B 契約における買主の救済手段は、「売主による治癒」(CESL109 条)<sup>(8)</sup> ないし「検査および通知の要件」(CESL121 条、122 条)<sup>(9)</sup> に服する。事業者たる買主は、遅滞なく（物品の引渡しから 14 日を超えない合理的な期間内に）その物品に瑕疵があるか否かを検査

し（CESL121 条 1 項）、売主に対し合理的な期間内に当該瑕疵を通知しなければならない。買主が不適合の性質を特定して合理的な期間内に売主に通知しなかった場合、買主は不適合を主張することができない（CESL122 条 1 項）。物品が買主に引き渡された時から 2 年以内に買主が不適合に関する通知を売主に対して行わなかった場合も同様である（同条 2 項）。

買主が売主に不適合を通知した場合、売主は、新たに契約に適合した給付を行う機会を保障される（CESL109 条）。「売主による追完」が認められる局面として、CESL は次の二つを定める。第一に、履行期以前に履行をし、その履行が契約に適合したものでなかった場合において、売主は、「履行のために認められた期間内に」契約に適合した給付を行うことができる（CESL109 条 1 項）。第二に、履行期が徒過している場合でも、売主は、「不適合を知らされてから不相当に遅延することなく、自らの費用において」追完の申し出をすることができる（同条 2 項）。いずれの類型においても、売主の追完の申し出は、買主による解除の通知により妨げられない（同条 3 項）。

買主は、次の三つに該当する事由があれば、売主による追完の申し出を拒絶することができる（CESL109 条 4 項）。すなわち、① 追完が速やかにかつ買主にとっての著しい不利益なしにもたらされ得ないとき、② 売主の将来の履行が当てにならないと買主が考えるべき理由があるとき、③ 履行の遅延が重大な不履行（CESL87 条 2 項）となり得るときである。これらに該当しない場合は、売主に追完の機会が保障され、買主は直ちに契約の解除、代金減額または損害賠償を求めることができない。買主が行っているのは履行留保権のみである（CESL106 条 1 項 b 号、2 項 a 号）。

## （2）事業者および消費者の間の契約（B2C 契約）

CESL は、B2C 契約における売主の追完権について、B2B 契約と異なる規定を置く。第一に、買主が消費者である場合、買主は契約不適合の検査および通知をする義務を負わない。第二に、CESL106 条 1 項に定める



すべての救済手段が買主に選択的に与えられる (CESL106 条 3 項 a 号)。したがって、買主は、売主による契約不適合の追完の可否にかかわらず、直ちに契約の解除、代金減額または損害賠償を求めることができる。この消費者の自由な選択権は、CESL における「消費者にとっての利益」の「最も良い例」とされている<sup>(10)</sup>。欧州委員会の報告書によれば、EU 全域において消費者にこのような自由な選択を提供する加盟国はわずかに 5 か国 (フランス、ギリシャ、リトアニア、ルクセンブルグ、ポルトガル) のみである。たとえば、後述するドイツ法では、B2C 契約においても売主の追完利益が保障されている。また、ドイツ債務法改正のモデルとなった消費動産売買指令 (1999/44/EC)<sup>(11)</sup> も同様に、B2C 契約において売主の追完利益を保障し、消費者に対し救済手段に関する自由な選択権を与えていない。ここから、CESL は、「高度の消費者保護水準」を保証する指令よりも、さらに消費者保護的な規定を採用していることが分かる。欧州委員会によれば、こうした高水準の消費者保護が、消費者に対し、「他の EU 諸国において製品を購入する自信とインセンティブを与える<sup>(12)</sup>」という。

### (3) B2C 契約における売主の追完権の否定 —— 学説の整理 ——

CESL が B2C 契約において売主の追完権を認めないことについては、さまざまな評価がある。法律に精通しない買主が直面する問題を回避することや契約関係の早期清算機能に着目し、これを肯定的に評価する見解がある一方 (Florian Faust)<sup>(13)</sup>、消費者契約についてのみ売主の追完権を否定することに対して批判的な見方もある。たとえば、ローレンツ (Stephan Lorenz) は、消費者の脆弱性を考慮しても追完の優先の否定は正当化されないとする。即時の契約解除が認められると、消費者は瑕疵とは別の動機から物の瑕疵を理由に契約を解消する可能性を与えられるが、それは妥当でないとする (後悔権の危険性)。また、消費者による法的地位の濫用がまかりとおる可能性も考えられ、そうになると、事業者は CESL にオプト・インするインセンティブをもたなくなるという<sup>(14)</sup>。ツェヒリンク・ユート (Brigitta Zöchling-Jud) は、債務者遅滞のケースでは付加期間

が設定されるのに対し (CESL114 条、115 条)、不完全履行のケースでそれを要しないとすると、例えば一部遅滞や量的瑕疵といった事案で困難な線引きの問題が生じると指摘する。<sup>(15)</sup> ヴィルヘルム (Charlotte Wilhelm) は、① 最良の方法で、かつもっとも迅速に瑕疵の除去を行うことができるのは売主であること、② 追完により契約で約した物を手に入れることができる点で消費者にとっても利益があること、③ B2C 契約で売主の追完権を認めないと価格転嫁により最終的に消費者が不利益を被ることを考慮したうえで、CESL の追完モデルに反対する。<sup>(16)</sup> さらに、ヴェラー＝ハルムス (Marc-Philippe Weller = Charlotte Sophie Harms)<sup>(17)</sup>、ヴァーグナー (Gerhard Wagner)<sup>(18)</sup> およびマグヌス (Robert Magnus)<sup>(19)</sup> は、B2C 契約において追完の優先を否定することの不経済性を指摘する。たとえば、ヴェラー＝ハルムスによると、追完により買主が契約上期待した物を受け取れば、当事者の効用が増し、社会的厚生もまた増加するにもかかわらず、買主に即時の解除権を認めると重大な経済的損失が発生するという。まず、本来の契約準備に要した取引費用が無駄になってしまう。そして、解除により目的物の返還が行われると、—— とりわけ国境を越えた取引の場合において —— 高額な輸送費用が発生する。さらに、消費用動産が買主から売主に返還された場合に、売主は一般に当該物品を別のところで転売することが困難であり、ここに重大な価値の喪失が生ずるという。<sup>(20)</sup>

このように、B2C 契約における売主の追完権の否定に対しては批判的な見方が強い。筆者自身の考え方については、次節において CESL の特徴を明らかにした後で述べることにしたい (下記 V 2)。

## 注

- (7) Vgl. Florian Faust, Das Kaufrecht im Vorschlag für ein Gemeinsames Europäisches Kaufrecht, in: Schulte-Nölke/Zoll/Jansen/Schulze (Hrsg.), Der Entwurf für ein optionales europäisches Kaufrecht (2012), S. 269.; Gerhard Wagner, Termination and cure under the common european sales law: Consumer protection misunderstood, Common Market Law Review 50 (2013), p.147, 150.; Charlotte Wilhelm, Rechtsbehelfe des Käufers bei

- Nichterfüllung nach dem neuen Europäischen Kaufrecht, IHR 2011, 225, 227.
- (8) **【CESL109 条】** (売主による治癒)
- (1) 早期に履行を提供しかつ履行が契約に適合していない旨通知された売主は、履行のために認められた期間内に行われ得るときは、新たに契約に適合した提供を行うことができる。
  - (2) 第 1 項の規定が適用されない場合において、契約に適合しない履行を提供した売主は、不適合を知らされてから不相当に遅延することなく、自らの費用において治癒の申し出を行うことができる。
  - (3) 治癒の申し出は、解除の通知により妨げられない。
  - (4) 買主は、治癒の申し出を、次の各号に定める場合にのみ、拒絶することができる。
    - (a) 治癒が、速やかにかつ買主にとっての著しい不利益なしにもたらされ得ないとき
    - (b) 売主の将来の履行が当てにならないと買主が考えるべき理由があるとき、または
    - (c) 履行の遅延が重大な不履行となり得るとき。
  - (5) 売主は、治癒をもたらすための合理的な期間を有する。
  - (6) 買主は、治癒がなされるまでの間自らの履行を留保することができる。ただし、治癒をもたらすための期間を売主に与えることと矛盾する買主の権利は、その期間が満了するまで停止される。
  - (7) 治癒がなされても、買主は、遅延に関しおよび治癒に起因したまたは治癒によって防ぐことができなかった損害に関し、賠償を請求する権利を失わない。
- (9) **【CESL121 条】** (事業者間の契約における物品の検査)
- (10) 『共通欧州売買法 (草案)』 11 頁を参照。
  - (11) 消費動産売買およびそれに付随する保証の一定の側面に関する 1999 年 5 月 25 日の欧州議会および理事会指令 (Directive 1999/44/EC)。
  - (12) 『共通欧州売買法 (草案)』 11 頁を参照。
  - (13) Vgl. Faust, (Fn. 7) S. 251, 267.
  - (14) Vgl. Stephan Lorenz, Das Kaufrecht und die damit verbundenen Dienstverträge im Common European Sales Law, AcP 212 (2012), 702, 754.; 同様の指摘として、Schopper, (Fn. 6), S. 107, 129.
  - (15) Vgl. Brigitta Zöchling-Jud, Acquis-Revision, Common European Sales Law und Verbraucherrechterichtlinie, AcP 212 (2012), 550, 571 ff.
  - (16) Vgl. Wilhelm, IHR 2011, 225, 228 f.
  - (17) Marc-Philippe Weller und Charlotte Sophie Harms, Der Primat der Nacherfüllung im Gemeinsamen Europäischen Kaufrecht, GPR 2012, 298.

- (18) Gerhard Wagner, *Ökonomische Analyse des CESL : Das Recht zur zweiten Andienung*, ZeuP 2012, 797, 820 ff.
- (19) Robert Magnus, *Nacherfüllungsrecht und Erfüllungsanspruch im CESL*, in : Mankowski/Wurmnest (Hrsg.), *Festschrift für Ulrich Magnus*, (2014) S. 615, 625 ff.
- (20) Vgl. Weller und Harms, GPR 2012, 298, 304.; マグヌスも同様に、「合意は守らなければならない (pacta sunt servanda)」の原則および経済学的考察から消費者売買における追完の優先を正当化する (Magnus, (Fn. 19), S. 615, 627.). ヴァーグナーは、契約締結から引渡しまでの間に物品価格が下落した場合や物品購入後に選好に変化が生じた場合に、買主が瑕疵のあら探しをして契約を解除する行動 (機会主義的行動) に出る危険性を指摘する (Wagner, ZeuP 2012, 797, 820 ff.).

#### IV 他の準則との比較

CESL における追完制度の分析に入る前に、CESL 以外の準則における追完制度との比較検討を通じて、CESL の特徴を明らかにしたい。本稿では、国際物品売買条約 (以下、CISG という。)、ヨーロッパ契約法原則 (以下、PECL という。) および共通参照枠草案 (以下、DCFR という。) を比較の対象とする。<sup>(21)</sup> CESL はその沿革からこれら三つの国際的取引準則と共通の基盤 (統一的な契約法ないし売買法の制定へ向けたアプローチ) を有するが、細部をみると、各々の準則の間で異なる定めを設ける場合も少なくなく、その違いがどのような理由に基づくのかを明らかにすることは、CESL の規定の趣旨をより良く理解する一助になると思われる。その他、EU 加盟国の法律として、ドイツ民法 (以下、BGB という。) を取り上げる。ドイツでは、2002 年 1 月 1 日に債務法現代化法が施行されて以降、追完に関連する多くの裁判例が蓄積され、判例および学説における活発な議論の展開がみられるからである。<sup>(22)</sup>

## 1 国際物品売買条約（CISG）

### (1) 買主の追完請求権

CISG45 条は、契約不適合給付があった場合における買主の救済手段について定める。この規定により、買主は、売主による契約不適合給付に対し、履行請求権を行使することができる（CISG45 条 1 項 a 号および 46 条 1 項）。CISG46 条 2 項は買主の代物給付請求権について、同条 3 項は買主の修補権について、それぞれ規定する。両方の追完方法に関する選択権について、CISG は明文の規定を置いていない。学説では、「買主」の<sup>(23)</sup>選択権を認める見解と「売主」の<sup>(24)</sup>選択権を認める見解が対立する。追完費用の負担に関しても明文規定は存しないが、支配的見解は「売主」の費用負担を<sup>(25)</sup>前提とする。

買主の追完請求権（代物給付または修補）は、以下の制限に服する。まず、CISG では、国内法のもとで特定履行が認められる場合に限り、裁判所は履行（追完）請求を命ずることができる（CISG28 条）。また、CISG46 条 2 項に基づく代物給付請求権は、重大な契約違反を要件とするので、契約不適合の程度が重大でない場合には、買主は代物給付を求めることができない。同条 3 項に基づく修補請求権は、すべての状況に照らして不合理なときは行使することができない。不合理か否かは、買主と売主の利益を客観的に考慮して判断すべきものとされる<sup>(26)</sup>。さらに、買主は、自己の作為または不作為によって契約不適合給付が行われた場合にも、追完請求権を行使することができない（CISG80 条）。CISG79 条（債務者の支配を越えた障害による不履行）により買主の追完請求権が排除されるかどうかについては<sup>(27)</sup>争いがある。

### (2) 売主の追完権

CISG48 条は、売主の追完権に関する規定を置く。売主は、引渡期日後であっても、みずから費用を負担し、義務の不履行を追完することができる<sup>(28)</sup>。売主の不履行が重大な契約違反となる場合は、買主の解除権を優先的に扱う規定が置かれているが（CISG48 条 1 項および 49 条 1 項を参照）、

通説的見解によると、売主による追完が可能な場合、実際には重大な契約違反それ自体が否定されると解されるので、その限りについて売主の追完権が優先する。<sup>(29)</sup>

## 2 ヨーロッパ契約法原則 (PECL)<sup>(30)</sup>

### (1) 買主の追完請求権

PECL9:102 条 1 項は、「被害当事者は、金銭債務以外の債務について、履行請求権を有する。この履行請求権は、瑕疵のある履行の治癒を請求する権利を含む。」と規定する。この規定により、売買契約における売主が契約不適合の給付をした場合、被害当事者たる買主は、売主に対し、瑕疵のある履行の追完を請求することができる。この買主の権利は、さまざまな方法で実現されうる。たとえば、修繕、不足分の引渡し、代替品の引渡し追完の内容に含まれる。追完方法の選択権に関する明文の規定は存しない。

買主の追完請求権は、履行請求権と同じ制約に服する。すなわち、履行が違法または不可能である場合 (PECL 9:102 条 2 項 a 号)、履行が債務者に不合理な努力または費用をもたらす場合 (PECL9:102 条 2 項 b 号)、あるいは、買主が容易に他から履行を得ることができる場合 (PECL9:102 条 2 項 d 号) には、買主は追完請求権を行使することができない。

### (2) 売主の追完権

PECL は、不履行当事者による追完に関する明文の規定を置く。PECL8:104 条によると、「当事者の一方による履行の提供が、契約に適合していないことを理由に相手方によって受領されなかった場合において、履行期が未到来であるとき、または、履行の遅延が重大な不履行となるものでないときは、その当事者は、契約に適合した新たな提供をすることができる。」この規定により、契約不適合の物品を給付した売主は、履行期の前に、または、履行期後でも履行の遅延が重大な不履行となるものでないときは、不適合を追完することができる。

### 3 共通参照枠草案 (DCFR)<sup>(31)</sup>

DCFR は、第 4 編 A 部で売買契約に関する独立した章を設けている。この部は、第 1 章（適用範囲）、第 2 章（売主の債務）、第 3 章（買主の債務）、第 4 章（救済手段）、第 5 章（危険の移転）および第 6 章（消費者物品保証）の 6 つの章から構成される。第 2 章が定めるところに従い、売主は、中心的な債務の一つとして、契約適合的な物品の引渡しを義務づけられる<sup>(32)</sup>。売主による契約不適合物品の引渡しは債務不履行の一態様であり、買主は、この不履行に対する救済手段として、① 不適合履行の追完ないし履行の強制、② 履行の停止、③ 契約の解消、④ 代金の減額、または、⑤ 損害賠償を求めることができる (DCFR 第 3 編第 3 章)<sup>(33)</sup>。

#### (1) 買主の追完請求権

買主は、契約不適合物品の給付に対する救済手段として、履行（追完）請求権を行使することができる (DCFR III. -3: 302 条 1 項および 2 項)。追完請求権は履行請求権の一内容であり、修補および代物給付を含むものとされる。両方の救済方法に関する選択権が買主と売主のどちらにあるのかは明示されていないが、DCFR IV. A.-4: 201 条のコメントでは「売主」の選択権が前提とされている<sup>(34)</sup>。

債権者の履行（追完）請求権は、DCFR III. -3: 202 条 3 項の制限に服する。すなわち、債権者は、「履行が違法又は不可能である場合」(a 号)、「履行が債務者に不合理な負担又は不合理なほどに多額の費用を要する場合」(b 号)、および、「履行が一身専属的な性質を有しているため、強制することが不合理である場合」(c 号) には、追完請求権を行使することができない。債権者は、不履行を知り、または、知ることを合理的に期待された時から合理的な期間内に履行を請求しないときは、履行を強制する権利を失う (4 項)。DCFR III. -3: 104 条（障害による免責）に基づいて売主の不履行が免責される場合にも、買主の追完請求権は制限される。

## (2) 売主の追完権

DCFR Ⅲ. -3: 202 条は、売主の追完権に関する明文の規定を置く。同条第1項によると、債務者（売主）は、履行のために付与された期間内に可能なときは、適合した新たな履行の提供をすることができる。また、履行期後も、債務者（売主）が不適合の通知を受けた後直ちに合理的な期間内に債務者の費用でその不適合を追完することを申し出たときは、債権者（買主）は、その不適合を追完するための合理的な期間が経過するまでは、履行停止権以外の権利を行使することができない（2項）。

もっとも、① 履行のために付与された期間内に契約上の債務を履行しないことが重大な不履行に当たる場合、② 債権者において、債務者の履行が不適合を知りながら行われたものであり、信義誠実および取引の公正に反するものであると信じる理由がある場合、または、③ 債権者において、債務者が債権者に重大な不便を与えることなく、その他債権者の正当な利益を害することなく、合理的な期間内に追完をすることができないと信じる理由がある場合には、債権者は、売主に追完の機会を与える必要がない（DCFR Ⅲ. -3: 203 条）。

債務者が付与された期間内に追完をしないときは、債権者は、利用可能なすべての救済手段（契約の解消、代金の減額または損害賠償）を行使することができる（DCFR Ⅲ. -3: 204 条2項）。売主が代替品の引渡しにより追完をした場合には、債務者は、みずからの費用で、最初に引き渡した物を引き取る権利を有し、義務を負う（DCFR Ⅲ. -3: 205 条1項）。債権者は、代替品の引渡しができるまでの間、最初に引渡しを受けた物を使用したことに対して、金銭を支払う責任を負わない（同条2項）。

## 4 ドイツ民法（BGB）

### (1) 買主の追完請求権

2002年1月1日に施行されたドイツの新債務法は、売主の「瑕疵なき物の給付義務」を明文化し（BGB433条1項2文）、それとともに、買主の法的救済手段の一つとして「追完請求権」を導入した（BGB437条1



号)。追完に関する根拠規定は、BGB437 条 1 号および同 439 条<sup>(35)</sup>である。

売主が「瑕疵」ある物 (BGB434 条) を給付した場合、買主は BGB437 条 1 号および同 439 条 1 項に基づいて追完請求権を行使することができる。追完請求権の具体的内容は「修補」または「代物給付」であり、この二つの追完方法について選択権を有するのは「買主」である (BGB439 条 1 項)。追完にかかる費用は売主が負担しなければならない (BGB439 条 2 項)。追完に過分の費用を要する場合における売主の追完拒絶権について、BGB439 条 3 項に規定が置かれている。それによれば、売主は、修補と代物給付という二つの追完方法を比較して、どちらか一方の追完が他方に比べて過分の費用を要するときは当該追完を拒絶することができる (相対的過分による追完拒絶)。確定した一方の追完に過分の費用がかかるときも、売主は当該追完を拒絶することができる (絶対的過分による追完拒絶<sup>(36)</sup>)。代物給付をした売主は、当初の瑕疵ある物の返還を買主に対して求めることができる (BGB439 条 4 項)。

## (2) 売主の追完権

買主の追完請求権には、他の救済手段との関係で特別な位置づけが与えられている。すなわち、買主は、売主に対し、解除権、代金減額権または損害賠償請求権を行使する前に、追完のための相当な期間を定めなければならず、この期間が適法に徒過した時にはじめて追完以外の権利を行使することができる。この「追完の優先」の原則により、売主は、買主が解除権等を行使する前に、再度、瑕疵のない物を給付する機会を与えられる。争いはあるが、これは一般に売主の「追完権 (Recht zur Nacherfüllung)」を保障したものと解されている<sup>(38)</sup>。すなわち、ドイツ法においては、売主の追完権について明文の規定は存しないものの、追完の優先の原則から間接的に売主の追完権が導かれる。

## 5 各準則の比較と CESL の特徴

### (1) 買主の追完請求権

CESL は、売主による契約不適合給付の事例について、買主の追完請求権を明文で定める。追完請求権の内容は、修補または取替えである (CESL106 条 1 項 a 号)。CESL 以外の各準則にも、同様の規定が置かれている (CISG46 条 2 項および 3 項、PECL9: 102 条 1 項、DCFR III. -3: 302 条 1 項および 2 項、BGB439 条 1 項)。

追完方法に関する選択権の所在については、各準則にばらつきがみられる。BGB は「買主」の選択権を前提とするのに対し (BGB439 条 1 項)、DCFR は「売主」の選択権を前提とする (DCFR IV. A. - 4: 201 条コメント B)。CISG については学説で争いがある。CESL は、B2C 契約については「買主 (消費者)」に追完方法の選択権を与えるが (CESL111 条 1 項)、B2B 契約の場合には「売主」にその選択権を与える。

追完請求権の限界事由に関して、CESL は、履行が違法な場合、不能な場合若しくは履行に過分の費用がかかる場合に買主の追完請求権を制限する (CESL110 条 3 項)。PECL9: 102 条 2 項および DCFR III. -3: 202 条 3 項と同じく、追完請求権を履行請求権と同様の制限に服させるものである。これに対して、BGB は、追完請求権に特有の限界事由を設けている (BGB439 条 3 項)。

### (2) 売主の追完権

売主の追完権は、各準則において保障されている。もっとも、その規律の仕方には相違がある。具体的には、① 明文で売主の追完権を定める方法 (CISG、PECL、DCFR<sup>(39)</sup>) と、② 事前の追完期間の設定という要件を通じて間接的に売主の追完権を導く方法 (BGB) がある。CESL は、B2B 契約については、①の方法に従い、売主の追完権を明示する (CESL109 条)。売主と買主のどちらが追完のイニシアチブをとることができるかにつき、二つの方法に相違が生ずる。とりわけ、②の方法によると、売主は、買主が追完請求権を行使しない場合に、みずから追完権を行使して契約不適合

を除去することができない。そこで、このような相違をどのように評価すべきかが問題となる。一方では、買主がなんら救済を望まない場合に売主に積極的な追完権を与える必要はないとの指摘がある。<sup>(40)</sup>しかし、たとえば、目的物の瑕疵が原因で買主の生命や身体が侵害される危険がある場合には、買主による追完請求の有無にかかわらず、売主が追完権を行使し、瑕疵を除去するのが適切と思われる場面もある。加えて、BGBにおいて②の方法が採用されているがゆえに、売主の追完「権」をめぐる激しい見解の対立があることを考えると、紛争予防の観点からも、売主の追完権を直接に明示するのが望ましいと思われる。その意味において、筆者はCESLの規律方法を積極的に評価したい。もっとも、CESLはB2B契約においてのみ売主の追完権を認め(CESL106条2項a号)、B2C契約においてはこれを認めていない(同条3項a号)。B2B契約とB2C契約との間で異なるルールを設けるのが妥当か否かについては、別途に考察が必要である(下記V2)。

## 注

- (21) これら国際的取引準則における契約当事者の義務と救済システムに関する包括的分析について、潮見佳男『債務不履行の救済法理』（信山社、2010年）337-401頁〔初出「国際物品売買条約における売主・買主の義務および救済システム（一）（二）」民商138巻2号、3号（2008年）〕も参照。
- (22) ドイツ法の状況について、他の参考文献とともに、拙稿「ドイツ売買法における売主の瑕疵担保責任に関する一考察——債務法改正から10年を経て——」産大法学47巻2号（2013年）72-129頁を参照されたい。
- (23) Vgl. Peter Huber, in Münch-Komm., (2012) § 46 Rn. 44, 61.; Staudinger/Ulrich Magnus, (2013) § 46 Rn. 53., § 48 Rn. 32.
- (24) Vgl. Schlechtriem/Schwenzer/Müller-Chen, Kommentar zum Einheitlichen UN-Kaufrecht 6. Aufl. (2013) § 46 Rn. 35, 44.
- (25) Vgl. Huber, (Fn. 23) Rn. 59.; Staudinger/Magnus, (Fn. 23) Rn. 50, 65.; Schlechtriem/Schwenzer/Müller-Chen, (Fn. 24) Rn. 45.
- (26) Vgl. Huber, (Fn. 23) Rn. 55. 修補に過分の費用がかかる場合が挙げられている。そのほか、代物給付に要する費用と修補費用との関係でも、修補の不合理性が認められるかが議論されている。

- (27) CISG79 条 5 項において損害賠償請求権以外の権利行使は排除されないと規定されているため、こうした問題が生じる。学説では、この規定の文言に忠実に買主の履行（追完）請求権の存続を認める見解（MünchKomm HGB/Benicke, 3. Aufl. (2013) § 46 Rn. 8a.）と、売主が免責されるにもかかわらず履行（追完）を義務付けられるというのは矛盾するとして、追完請求権の排除を肯定する見解（Vgl. Huber, (Fn. 23) Rn. 17, 53.; Staudinger/Magnus, (Fn. 23) Rn. 25.; Schlechtriem/Schwenzer/Müller-Chen, (Fn. 24) Rn. 9.）がある。
- (28) 追完が不合理に遅滞したり、買主に対して不合理な不便をかけるものであったり、または、買主の支出した費用について償還を受けることについて買主に不安を生じさせたりする場合には、追完権を行使することができない（CISG48 条を参照）。なお、CISG48 条は引渡期日経過“後”の売主の追完権に関する規定である。これに対し、引渡期日“前”の追完については、CISG34 条（書類の交付）および 37 条（引渡期日前の追完）に規定が置かれている。
- (29) Vgl. Huber, (Fn. 23) § 48 Rn. 18., § 49 Rn. 21 f.
- (30) オーレ・ランドー＝ヒュー・ビール編/潮見佳男＝中田邦博＝松岡久和監訳『ヨーロッパ契約法原則 I・II』（法律文化社、2006 年）376-378 頁、409-419 頁を参照。
- (31) DCFR の準則については、クリスティアン・フォン・パールほか編（窪田充見ほか監訳）『ヨーロッパ私法の原則・定義・モデル準則：共通参照枠草案（DCFR）』（法律文化社、2013 年）を参照。参考文献として、Barbara Dauner-Lieb und Moritz Quecke, Das Kaufrecht im Entwurf eines Gemeinsamen Referenzrahmens, Reiner Schulze/Christian von Bar/Hans Schulte-Nölke (Hrsg.), (2008) S. 135, 147 ff.; Florian Faust, Remedies for Breach of Contract in DCFR, Gerhard Wagner (Ed.), The Common Frame of Reference: A View from Law & Economics (2009), p. 19.
- (32) DCFR IV. A.-2: 101 条。物品の契約適合性についての判断基準は、DCFR IV. A.-2: 301 条以下を参照。
- (33) DCFR 第 3 部第 3 章（不履行に対する救済手段）は、PECL 第 8 章および第 9 章に対応するが、売主による契約不適合給付（不履行）がある場合の規律について PECL 以上に詳細な規定を置く。
- (34) Christian von Bar and Eric Clive, Draft Common Frame of Reference (DCFR) Full Edition, Vol. II, DCFR IV. A.-4: 201, Comments B.
- (35) 【BGB437 条】（瑕疵がある場合における買主の権利）  
物に瑕疵がある場合において、別段の定めがない限り、買主は、次の各号に掲げる権利を有する。

- 1 第 439 条による追完請求権
- 2 第 440 条、第 280 条及び第 326 条 5 項による解除権又は第 441 条による代金減額権
- 3 第 440 条、第 280 条、第 281 条、第 283 条及び第 311a 条による損害賠償請求権又は第 284 条に基づく無駄になった費用の賠償請求権

【BGB439 条】（追完）

- (1) 買主は、追完として、その選択に従い、瑕疵を除去し、又は瑕疵のない物の引渡しを請求することができる。
  - (2) 売主は、追完のために必要な費用、特に、運送費、交通費、労務費及び材料費を負担しなければならない。
  - (3) 売主は、買主が選択した追完に過分の費用がかかるときは、第 275 条第 2 項及び第 3 項の適用を妨げることなく、その追完を拒絶することができる。特に瑕疵のない状態における物の価値、瑕疵の程度及び買主に重大な不利益を被らせることなく他の追完をすることができたかを、その場合に考慮する。この場合において、買主の請求権は、他の追完に制限されるが、第 1 文の要件による売主の拒絶権を妨げない。
  - (4) 売主が追完のために瑕疵のない物を引き渡すときは、売主は、第 346 条から第 348 条までに従い、瑕疵のある物の返還を買主に請求することができる。
- (36) ただし、欧州司法裁判所の判決により、消費者売買契約においては絶対的過分を理由とする売主の追完拒絶は認められない（Vgl. EuGH, Urteil v. 16. 6. 2011, verbundene Rs. C-65/09 und C-87/09 (Weber und Putz). = NJW 2011, 2269.; BGH, NJW 2012, 1073.）。本判決の紹介として、拙稿「消費者売買における追完の範囲と限界をめぐる問題——欧州司法裁判所 2011 年 6 月 16 日判決を中心に」中田邦博＝鹿野菜穂子＝松本克美編『消費者法と民法——長尾治助先生追悼論文集』（法律文化社、2013 年）141 頁。
- (37) BGB281 条 1 項、323 条 1 項および 441 条 1 項を参照。代金減額については追完の優先は明示されていないが、「解除に代えて」代金減額をすることができることから、代金減額権を行使するには解除の要件を満たす必要がある。

【BGB281 条】（履行がないこと又は義務付けられたとおりの履行がされていないことを理由とする履行に代わる損害賠償）

- (1) 債務者が履行期にある給付を提供せず又は義務付けられたとおりに提供しないときは、債権者は、債務者に対し、履行又は追完のための相当な期間を定め、それを徒過した場合に、第 280 条 1 項の要件の下で履行に代わる損害賠償を請求することができる。債務者が義務付けられたとおりの履行をしなかったときは、債権者は、義務違反が重大でない場合に

は、全部の履行に代わる損害賠償を請求することができない。

【BGB323 条】（不履行または履行が契約に適合しないに基づく解除）

- (1) 双務契約において債務者が履行期にある給付を提供せず又は契約に適合した給付を提供しない場合には、債権者は債務者に対し給付又は追完のための相当期間を定め、それを徒過したときに契約を解除することができる。

【BGB441 条】（代金減額）

- (1) 買主は、解除に代えて、売主に対する意思表示によって売買代金を減額することができる。第 323 条第 5 項第 2 文の排除原因の適用はない。
- (38) Vgl. BGHZ 162, 219. = NJW 2005, 1348, 1350.; 詳しくは、拙稿・前掲注 (22) 74 頁、117 頁〔注 159〕を参照されたい。
- (39) CISG48 条、PECL8:104 条、DCFR III. -3:202.
- (40) Vgl. Faust, (Fn. 7) S. 251, 270.
- (41) 詳しくは、拙稿・前掲注 (22) 146-147 頁を参照されたい。

## V 若干の考察

上記Ⅳの検討から、「追完方法に関する選択権」および「売主の追完権」について、CESL が他の取引準則と異なる規定を置いていることが明らかとなった。以下では、とくにこの二つの特徴的な規定について若干の考察を試みたい。

### 1 追完方法に関する選択権 —— B2C 契約における買主の選択権 ——

まず、追完方法に関する選択権について検討する。上述のとおり、CESL は、B2B 契約と異なり、B2C 契約では「買主」に追完方法の選択権を与える（CESL111 条 1 項）。この規定は片面的強行規定であり、当事者は合意によってもその内容を消費者の不利に排除ないし変更することができない（CESL108 条）。

B2C 契約における「買主」の選択権は、高水準の消費者保護の確保という EU の政策を具体化するものと解される。しかし、買主（消費者）の選択権が EU 域内の取引にとって望ましいかどうか、また実質的に有効な消費者保護手段となりうるかどうかについては少し慎重に考える必要があ

る。以下、その主な理由を四つの観点から述べたい。

第一に、適切な方法で契約不適合を除去できる知識・技能を有しているのは一般に売主であることからすれば、追完方法に関する選択権を売主に与えるほうが合理的である。

第二に、追完方法に関する買主（消費者）の選択権を認めると、費用の面で不合理な選択がされた場合に多額の社会的費用が発生する。

第三に、このような費用のかかる方法で追完義務を履行しなければならない<sup>(42)</sup>売主は、その費用負担のリスクを価格に転嫁するインセンティブをもつが、これは買主（消費者）にとって望ましいことではない。多くの買主（消費者）が価格転嫁による不利益を負担してでも選択権を取得したいと考えるのなら、そのような準則にも合理性はある。しかし、対価を支払ってまで選択権を取得したいと考える買主（消費者）がどれだけいるのか疑問である。多くの買主（消費者）にとって重要なことは、いかに適切な方法で契約不適合が除去されるかであり、選択権を取得することではないと思われる。

最後に、比較法的に見ても、B2C 契約における買主の選択権は自明のものではない。たとえば、DCFR は、B2B 契約および B2C 契約の区別なく、売主に追完方法の選択権を与える（DCFR IV. A. - 4: 201 条コメント B）。DCFR における当該規定の趣旨に照らしても<sup>(43)</sup>、追完方法に関する選択権を売主に与えるルールには合理的根拠がある。

## 2 売主の追完権 —— B2C 契約における売主の追完権の否定 ——

次に、売主の追完権について検討を行いたい。CESL は、B2B 契約においてのみ売主の追完権を認め（CESL106 条 2 項 a 号）、B2C 契約においてはこれを認めていない（同条 3 項 a 号）。CESL106 条 3 項 a 号もまた片面的強行規定である（CESL108 条）。ここでは、この規定（CESL106 条 3 項 a 号）が実質的に有効な消費者保護ルールとして機能するかどうか、また、域内市場の確立という観点から妥当性をもつルールといえるかどうかについて検討する。

まず、契約不適合給付に直面した買主（消費者）にとって、即時の契約解除からもたらされる利益は大きい。買主（消費者）に即時解除権を与えた場合、売主は解除に伴うリスクを価格に転嫁するインセンティブをもつが、リスク回避的な買主（消費者）は一定の対価を支払ってでも即時解除権の取得を望むことが十分に考えられる。その意味で、B2C 契約における売主の追完権の否定は、消費者保護ルールとしての合理的根拠をもつ。

しかし他方で、買主に即時の解除権を与えると、契約不適合とは別の理由（たとえば、消費者が不要な商品を購入して後悔したなどの理由）から不適合給付を理由に契約を解除するという買主の機会主義的行動（モラル・ハザード）を引き起こす可能性がある。さらに即時解除権を認めることにより、契約解除に伴うさまざまなリスクに直面する売主（事業者）が CESL にオプト・インするインセンティブをもたなくなるという問題が生じる。事業者が CESL を利用しなければ、域内市場を確立するという CESL の目的を達成することはできないだろう。この意味で、CESL の規律に対して加えられた批判的見解には傾聴すべき指摘が含まれている。

以上の考察から結論を述べると、B2C 契約における売主の追完権の否定は、消費者保護の観点から望ましいものの、その便益を上回る社会的コストを発生させるおそれがある。それゆえ、筆者は、CESL の準則において B2B 契約および B2C 契約の区別なく売主の追完権を保障する追完制度を設けるのがより望ましいと考える。

#### 注

(42) CESL110 条 2 項。

(43) 「追完は、……なるべく費用のかからないやり方で行われるべきであろう。物品の契約違反をどうすれば最も安価に除去できるかについてより良く知っているのは、通常は売主である。」との指摘について、Dauner-Lieb und Quecke, (Fn. 30) S. 135, 150. を参照。



## VI おわりに

本稿はここまで CESL の追完制度について学説および比較法の知見を手がかりに若干の考察を試みた。CESL が EU 域内市場の確立のために提案された準則であることを重視するならば、本稿で行った CESL の分析をそのままの形で日本民法改正論議に反映させることには慎重でなければならない——とくに CESL は原則として国境を越えた取引に利用されること、その適用範囲が物品（またはデジタルコンテンツ）の供給に限定されること、全体的に極めて高度な消費者保護水準の確保を目的としていることなどに留意する必要がある——。ただ、その一方で、現在のヨーロッパ法が売買における追完制度を構築するためにどのような準則を不可欠のものと認識しているのかを知ることは、わが国における改正論議へ有益な示唆をもたらさう。本稿がわが国における今後の議論に寄与できれば幸いである。

最後に、EU における立法手続の現状を確認して本稿を閉じることしたい。昨年 2 月 26 日、欧州議会は CESL を一部修正<sup>(44)</sup>の上で可決した。修正案では CESL の適用範囲が通信販売契約に限定されるなど、当初案からの重要な変更がみられる。さらに「B2C 契約における売主の追完権」についても若干の修正が加えられている。具体的には、売主の追完権を否定する原則を維持しつつも、製作物供給契約（「消費者の仕様に合わせて製造、生産又は改造された、若しくは、明らかに個人向けに合わせられた物品又はデジタルコンテンツ」）について例外を認める内容の修正がされ<sup>(45)</sup>ている。個人仕様の物品売買において追完の必要性が特に高いことを考えると、この方向での修正は望ましいといえる。

### 注

- (44) Vgl. Christian Groß, Kaufrecht: Berichtsentwurf zum Gemeinsamen Europäischen Kaufrecht, EuZW 2013, 204.; ders., Kaufrecht: Zustimmung des Parlaments zum Kommissionsvorschlag für ein Europäisches Kaufrecht,

EuZW 2014, 204.; 欧州議会での議論について、Hans-Peter Mayer und Julia Lindemann, Zu den aktuellen Entwicklungen um das Gemeinsame Europäische Kaufrecht auf EU-Ebene, ZEuP 2014, 1 ff.

(45) EUROPEAN PARLIAMENT, DRAFT REPORT on the proposal for a regulation of the European Parliament and of the Council on a Common European Sales Law (COM (2011) 0635 — C7-0329/2011 — 2011/0284 (COD)) Art. 106 III a, 修正提案 142 を参照。

- (a) 買主の権利は、次に定める場合を除き、売主による治癒に服さない。
- (i) 買主の権利が、消費者の仕様に合わせて製造、生産又は改造された、若しくは、明らかに個人向けに合わせられた物品又はデジタルコンテンツに関する場合